

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地  
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	68,762	68,041	87,529
経常利益 (百万円)	6,956	6,773	6,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,811	5,366	2,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,478	10,803	5,476
純資産額 (百万円)	115,951	117,702	108,948
総資産額 (百万円)	196,210	199,435	185,585
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	206.48	147.38	73.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	56.2	55.9

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.10	50.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米でのインフレ長期化や中国での景気減速、中東情勢の緊迫化などにより、不安定な状態が継続しました。わが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことなどにより引き続き緩やかに回復した一方、原材料価格の高騰による物価上昇などにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当第3四半期連結累計期間では、グラスファイバー事業において高付加価値品であるスペシャルガラスの販売は回復基調が継続したものの、そのほかの汎用品の低迷などもあり、前年同期の販売実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は68,041百万円（前年同四半期比1.0%の減収）、営業利益は5,704百万円（前年同四半期比2.4%の減益）、経常利益は6,773百万円（前年同四半期比2.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,366百万円（前年同四半期比31.3%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### グラスファイバー事業部門

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みです。

##### 原織材事業

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材及び、電子材料向け汎用ヤーンの販売が低調に推移しました。

この結果、当事業は売上高18,946百万円（前年同四半期比1.1%の増収）、営業損失は551百万円（前年同四半期は営業損失114百万円）となりました。

##### 機能材事業

機能材事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要の継続により、低誘電特性を持つスペシャルガラスの販売が伸長しました。また、半導体パッケージ基盤向けのスペシャルガラスの販売の回復傾向が継続し、収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高19,445百万円（前年同四半期比4.4%の増収）、営業利益は3,561百万円（前年同四半期比4.2%の増益）となりました。

##### 設備材事業

設備材事業では、引き続き、断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロスの堅調な販売が収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高16,264百万円（前年同四半期比6.2%の増収）、営業利益は899百万円（前年同四半期比406.1%の増益）となりました。

#### ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、メディカル事業の販売は順調に推移しました。一方、飲料事業を営むニッソービバレッジ株式会社が2023年1月に当社連結対象子会社から除外され収益は減少しました。

この結果、当事業は売上高10,714百万円（前年同四半期比20.5%の減収）、営業利益は2,157百万円（前年同四半期比6.1%の減益）となりました。

#### 繊維事業

繊維事業では、芯地の販売は堅調に推移したものの、コストアップなどの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高1,882百万円（前年同四半期比2.7%の増収）、営業利益は55百万円（前年同四半期比55.2%の減益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、当事業は売上高787百万円（前年同四半期比0.5%の増収）、営業利益は143百万円（前年同四半期比89.0%の増益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は199,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,850百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加などです。

負債は81,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,097百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、借入金の増加などです。

純資産は117,702百万円となり、自己資本比率は56.2%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇しました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,350百万円です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,723,012	37,723,012	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,723,012	37,723,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		37,723,012		19,699		19,029

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,500,600	365,006	
単元未満株式	普通株式 80,312		
発行済株式総数	37,723,012		
総株主の議決権		365,006	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が174,500株(議決権1,745個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,139,700		1,139,700	3.02
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,142,100		1,142,100	3.03

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役 総合研究所長兼DX戦略推進室、 環境技術戦略室担当 兼富久山事業センター長	常務執行役 総合研究所長兼DX戦略推進室、 環境技術戦略室担当	五十嵐 和彦	2023年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,594	16,393
受取手形及び売掛金	21,954	2 31,627
商品及び製品	16,631	16,694
仕掛品	5,611	7,211
原材料及び貯蔵品	24,186	25,559
その他	4,239	3,543
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	94,215	101,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,620	20,485
機械装置及び運搬具（純額）	25,756	27,923
土地	15,490	15,828
リース資産（純額）	568	492
建設仮勘定	5,553	5,555
その他（純額）	1,620	1,536
有形固定資産合計	68,609	71,822
無形固定資産	3,133	3,235
投資その他の資産		
投資有価証券	14,094	17,936
退職給付に係る資産	1,251	1,913
繰延税金資産	2,904	2,185
その他	1,397	1,337
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	19,627	23,352
固定資産合計	91,369	98,409
資産合計	185,585	199,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,493	<sup>2</sup> 8,206
短期借入金	12,770	13,339
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,751	11,362
リース債務	317	282
未払法人税等	622	686
賞与引当金	995	455
その他	8,089	8,525
流動負債合計	36,039	47,857
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,995	13,688
リース債務	1,227	1,053
修繕引当金	5,419	5,942
役員株式給付引当金	21	39
退職給付に係る負債	5,724	5,557
その他	2,208	2,594
固定負債合計	40,596	33,875
負債合計	76,636	81,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	62,676	65,995
自己株式	3,013	3,016
株主資本合計	98,736	102,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	4,433
為替換算調整勘定	3,714	6,050
退職給付に係る調整累計額	407	367
その他の包括利益累計額合計	5,057	10,116
非支配株主持分	5,155	5,533
純資産合計	108,948	117,702
負債純資産合計	185,585	199,435

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	68,762	68,041
売上原価	46,232	45,609
売上総利益	22,529	22,432
販売費及び一般管理費	16,683	16,727
営業利益	5,845	5,704
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	477	484
受取賃貸料	55	294
受取補償金	324	162
為替差益	875	720
その他	206	238
営業外収益合計	1,943	1,915
営業外費用		
支払利息	176	301
休止賃貸不動産関連費用	203	200
遊休設備費	182	259
その他	269	85
営業外費用合計	832	846
経常利益	6,956	6,773
特別利益		
固定資産売却益	3,155	0
投資有価証券売却益	813	-
その他	65	-
特別利益合計	4,034	0
特別損失		
固定資産処分損	146	232
特別退職金	215	-
災害による損失	234	19
その他	0	4
特別損失合計	597	256
税金等調整前四半期純利益	10,394	6,516
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,244
法人税等調整額	1,011	91
法人税等合計	2,429	1,152
四半期純利益	7,965	5,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	153	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,811	5,366

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,965	5,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	2,682
為替換算調整勘定	4,530	2,717
退職給付に係る調整額	102	40
その他の包括利益合計	4,513	5,439
四半期包括利益	12,478	10,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,854	10,425
非支配株主に係る四半期包括利益	624	378

## 【注記事項】

## (追加情報)

(執行役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、執行役(取締役兼務者を含む。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度442百万円、174千株、当第3四半期連結会計期間442百万円、174千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

当社は、当第3四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、高松、福岡の各地方裁判所、札幌、東京、大阪の各高等裁判所、及び最高裁判所にて計26件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	908百万円
支払手形	- 百万円	212百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,224百万円	5,327百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	849	22.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による普通株式の配当金849百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	32.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	823	22.50	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金1,188百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

また、1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 2023年11月2日取締役会決議による普通株式の配当金823百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	18,738	18,619	15,312	13,406	1,833	67,911	783	68,694	-	68,694
その他の収益	-	-	-	68	-	68	-	68	-	68
外部顧客への 売上高	18,738	18,619	15,312	13,474	1,833	67,979	783	68,762	-	68,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,869	137	391	339	1	8,739	947	9,686	9,686	-
計	26,608	18,757	15,703	13,813	1,834	76,718	1,731	78,449	9,686	68,762
セグメント利益 又は損失( )	114	3,417	177	2,297	124	5,902	75	5,978	132	5,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	18,946	19,445	16,264	10,646	1,882	67,186	787	67,973	-	67,973
その他の収益	-	-	-	68	-	68	-	68	-	68
外部顧客への 売上高	18,946	19,445	16,264	10,714	1,882	67,254	787	68,041	-	68,041
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,590	518	291	305	1	9,706	1,929	11,636	11,636	-
計	27,537	19,964	16,555	11,020	1,883	76,961	2,716	79,677	11,636	68,041
セグメント利益 又は損失( )	551	3,561	899	2,157	55	6,121	143	6,265	560	5,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	206円48銭	147円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,811	5,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,811	5,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,830	36,409

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3 四半期連結累計期間69 千株、当第3 四半期連結累計期間174千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	823百万円
1 株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

日東紡績株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳	一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。